

新中期経営計画の状況

令和元年度の実施状況

- 大阪商工ファイnderサービスによる支援
313件
※大阪商工ファイnderサービス制度とは
外部専門家や企業との連携・マッチングにより、お客様の経営課題解決を図るためのサポートを行い、従来の事業性融資という資金面のご支援だけでなく、事業そのものに関連するお悩みを当金庫と共に考え解決する制度。
- 大阪府連携
金融機関提案型融資の推進
取組件数 139先
取組金額 130億円
- 積極的な企業再生支援
新規取組件数 13先
新規取組金額 21億円
条件変更を解消した先 7先

今後の展望

- 昨年度より相続課の新設や、WEB会議システムの導入など生産性の向上に取り組んでまいりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、先行き不透明感がつよまるなか、お客様との接点をより増やし、ニーズに迅速に対応する体制を整備してまいります。
- 付加価値の提供
承継支援課の新設や大阪商工ファイnderサービスの拡充、地域経済活性化支援機構(REVIC)等の外部機関と連携した事業性評価の取組みを基盤とし、融資に限らずお客様の抱える課題に対して多角的なご提案を推進することで、強固な紐帯関係を築き、地元大阪の発展に貢献してまいります。
- 人材育成
インターンシップの拡充、新卒・中途採用等、採用機会の拡充を図ってまいります。また、職員全体のレベルアップを図るため、新入職員に対する研修に限らず、若手涉外担当者や管理職に向けた様々な研修を行っております。広く豊かな人格形成に主眼を置いた研修を充実させることで、お客様の潜在ニーズを引き出し、解決策を提案できる職員を育成してまいります。

TOPICS

- ▶ 大阪商工信用金庫創立90周年記念イベントの一環として、令和元年11月22日に「SOCIAL BUSINESS OSAKA 2019」を開催しました。

2006年にノーベル平和賞を受賞したバングラデシュのムハマド・ユヌス博士や建築家の安藤忠雄氏を講師にお招きし、ソーシャルビジネスをテーマに講演していただきました。

会場となった大阪工業大学梅田キャンパス常翔ホールには、大学生250名を含めた約500名が集まり、大阪の将来をともに考える場となりました。



写真左から片桐会長、ムハマド・ユヌス博士、多賀理事長